

コロナ禍の長期化を踏まえた中小企業の変革・活性化支援に関する要望

令和2年9月

名古屋商工会議所

新型コロナウイルス感染症の影響が長期に及び、経済活動が停滞するに至り、わが国が抱える構造的な問題も浮き彫りとなった。特定国に偏った生産体制の是正、効率的なIT化の推進など、取り組むべき課題も多い。加えて、外出自粛や営業活動の縮小などから、国民は新たな生活様式への対応を否応なく迫られており、こうした変化に即し企業活動の展開を図っていくことも求められている。

かかる状況を踏まえ、一刻も早く中小企業が業績回復を図るべく、あらゆる政策を総動員して、間断なく支援に取り組まれることはもとより、今回のコロナ禍を機に、規制緩和をはじめ、わが国経済の構造改革にも注力し、中小企業のさらなる成長発展を促し、国内経済の活性化や円滑な新陳代謝が図られるよう、以下について特段の配慮をお願いしたい。

記

- サプライチェーンの維持・強化のため、国内回帰や多元化を図りたい中小企業へのインセンティブや優遇措置を講じるとともに、経営者の高齢化・後継者難により、サプライチェーンが損なわれないよう、中小企業の円滑な事業承継を推進されたい。
- ITスキル向上、テレワークやオンライン会議導入など、コロナと共生する新しい生活様式に即し事業継続に取り組んだり、新たな需要喚起に向け事業を展開している中小企業への支援を強化されたい。
- 加速化するデジタル化に向け、行政手続のオンライン化やサイバーセキュリティ対策の強化はじめ、国をあげて体制整備に努められたい。

【ウイズコロナを生き抜く】

1. 迅速かつ継続的な新型コロナウイルス感染症対策の実施

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、その影響の長期化により体力の弱った中小企業の倒産・廃業の急増を防ぎ、地域経済の著しい疲弊を招かないよう、各種融資や補助金・助成金はじめ資金繰り対策などについて、継続的かつ適切な施策を講じていただくとともに、こうした施策を活用し、事業者と寄り添い中小・小規模企業支援に当たる商工会議所等の経営支援体制強化にも配慮いただきたい。

さらに、コロナ禍に打ち克つため、個人消費を喚起する起爆剤として、住宅取得資金贈与や住宅ローン控除の延長など思い切った措置を講じられたい。

2. サプライチェーンの維持・強化

大規模なパンデミックや自然災害など、非常時においても、サプライチェーンを毀損することなく、滞りなく供給が確保できるよう対策を講じられたい。また、経営者の高齢化が進むなか、サプライチェーン維持とともに雇用の安定のためにも、中小企業の円滑な事業承継の推進に努められたい。

- (1) 海外依存度の高い製品・部材生産の国内回帰や多元化を促進するため、工場移転等の経費補助拡充および税制の優遇措置の創設
- (2) 国内に新設・建替される工場に関し、緑地確保など立地規制の緩和
- (3) 供給が途絶えた際、速やかに代替できるよう、優れた技術・ノウハウ等を有する中小企業の発掘およびマッチング支援

- (4) サプライチェーンを支える中小企業存続のため、事業再生や事業引継ぎ支援事業の強化

【アフターコロナに向けて】

3. 新しい生活様式に即し事業継続に取り組む中小企業への支援

コロナと共生する新しい生活様式に対応し事業活動の継続・再開を図ったり、今回の危機をバネに生産性向上や働き方改革に意欲的に取り組む中小企業を支援し、その成長発展に向け強力に後押しされたい。

- (1) 中小企業のITスキル向上支援
- (2) IT導入補助金の拡充及び柔軟な制度運用
- (3) テレワークやオンライン会議導入および働き方改革に取り組む中小企業、特に小規模企業への積極的支援（専門家派遣の充実や各種補助など）
- (4) 新たな需要喚起策の展開
 - ①オンライン商談会・展示会などへの支援強化（助成措置の拡充、バーチャル展示会に向けた技術開発支援など）
 - ②キャッシュレス決済導入の中小店舗への支援強化（ポイント還元策、手数料負担の軽減措置、端末設置やシステムの継続への補助拡大など）
 - ③Gotoキャンペーンの継続的かつ効果的な実施（飲食店や観光娯楽産業の新たなビジネスモデル導入促進等、独創的な取り組みを行う中小企業への支援など）

4. 加速化するデジタル社会に向けての体制整備

新型コロナウイルス感染症拡大により、わが国社会のデジタル化の遅れが明確になっており、生活全般に亘り今後いっそうオンライン対応が求められるなど、加速化する社会のデジタル化に向け、国をあげて体制整備を進め、企業活動の下支えに努められたい。

- (1) 行政手続のオンライン化の推進
- (2) マイナンバーカード普及促進（公的身分証との統合、キャッシュレス決済推進にも資するマイナポイント上限額の引上げ）
- (3) サイバーセキュリティ対策の強化（高度専門人材の育成、中小企業への普及啓発、大規模サイバー攻撃に備えた官民および国際連携の強化）

5. 規制緩和の推進

コロナ対応を行う飲食店の規制緩和はもとより、農業・医療・教育・雇用等の分野において、わが国企業の持つ高度な技術・ノウハウ、課題解決に向けての斬新なアイデアなどが、規制の壁に阻まれることなく、成長の起爆剤となり、健全な事業活動が展開できるよう、国の「規制改革推進会議」などの場において活発に議論を進め、経済を成長軌道に戻す青写真をしっかり描き、いっそうの規制緩和に取り組まされたい。

以上